

THE POSSIBILITIES ARE INFINITE

FUJITSU

第40期 中間事業報告書

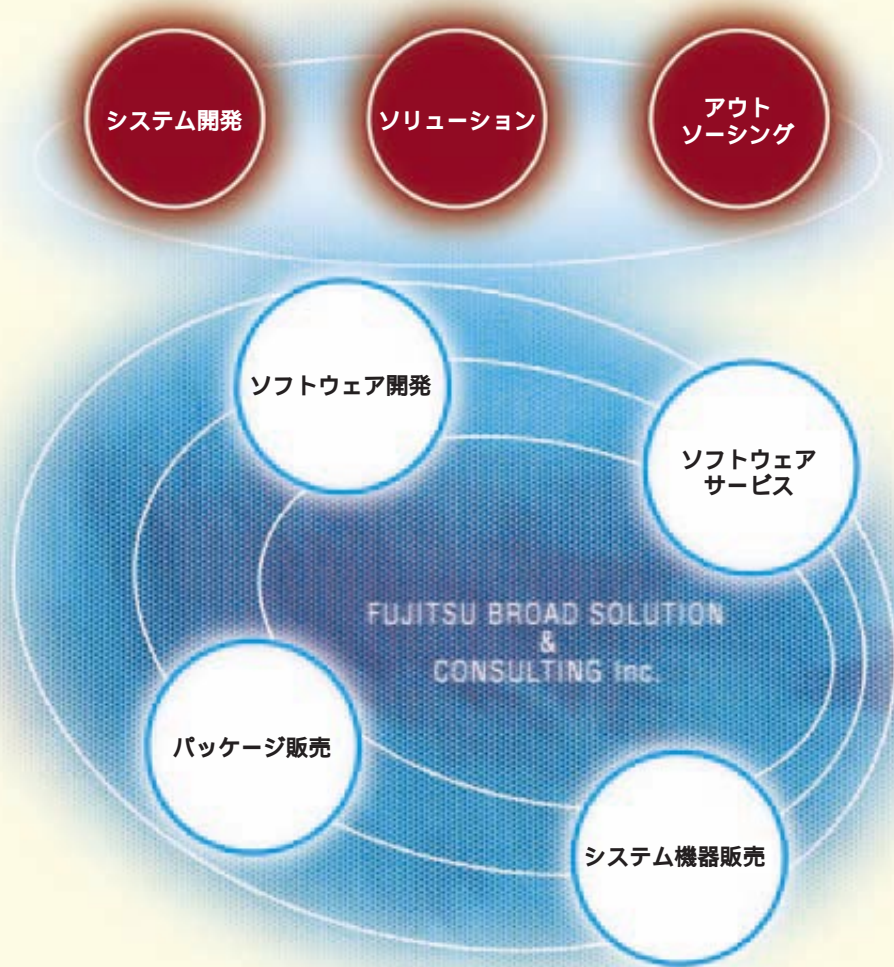
平成14年4月1日～平成14年9月30日



株式会社 富士通ビー・エス・シー

システムインテグレータの経験を活かし、 ブロードバンド時代の新たなステージを拓く

当社は、ソフトウェアの開発・ソフトウェア製品の提供を行うシステムインテグレータとして、通信・放送、製造、金融、流通、公共分野など様々な分野で多くの技術と業種・業務ノウハウを蓄積してまいりました。ブロードバンドの進展により、どこでも質の高いサービスが受けられるコピキタス・ネット社会を迎え、選択と集中が求められる経営環境のなかで、ソフトウェア開発で培ったノウハウ・技術を活かし、新たなステージを拓き、収益力のある企業への途を追求してまいります。



株主の皆様には、日頃より格別のご支援を賜わり厚くお礼を申し上げます。

当社は、お客様本位の精神と高品質の知的商品の提供を経営理念に、様々なシステム開発を通じてIT社会の構築に貢献してまいりました。景気低迷のなかで企業のIT投資は現在のところ抑制気味に推移しておりますが、ブロードバンドの進展により、更なる高度化と市場の拡大という新たなステージを迎えようとしております。

こうした経営環境に合わせて、得意とする通信・放送分野で培ってきたノウハウを、自由化が進むエネルギー分野、e-Japan構想に後押しされて電子化の進む医療分野など、需要の見込まれる新規分野の開拓を進めるとともに、ユーザのニーズに合わせて多様なメニューを揃えたソリューションサービス「Web e@sy order」と、新たな形でより利用をしやすいアウトソーシング/ASPサービスの充実に注力してまいります。

また、営業力強化のために、4月1日付でソリューション営業本部を設置し市場ニーズに迅速に対応する体制を整えました。コスト低減につきましても、プロジェクト管理の徹底による開発業務の効率化と全社的な経費の見直しを進めております。

なお、当期の中間配当金につきましては、一株につき6円とさせていただきます。皆様には、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜わりますようお願い申し上げます。

平成14年11月



代表取締役社長
米山 幸彦

ソフトウェアの開発力をキーテクノロジーに、 レンタルサーバやトータルサービスを加えた ストックビジネスの拡大で、事業の安定成長を推進

コア・コンピタンスである「ソフトウェア開発に強いシステムインテグレータ」を堅持しながら、得意技術への特化と当社の蓄積技術活用によるソリューションビジネス、アウトソーシングビジネスなどストックビジネスを積極的に推進していくことで大きな飛躍を目指します。

FUJITSU BROAD SOLUTION & CONSULTING Inc.

システム開発

コア技術を活かした
システム開発と
新展開

デジタル放送やブロードバンドの本格化に合わせてその技術と経験を新たなステージで活用するとともに、電力自由化を視野に入れたエネルギー分野、ネットワーク化が進む医療分野や、エンベデッドシステムの技術・ノウハウを活かし、次世代携帯電話やPDAなど携帯情報端末、情報家電といったNon-PC分野など、新たな需要分野に向け高度な知的商品の創造を展開します。

ソリューション

「Web e@sy order」による
ソリューションサービスの
戦略的拡大

BSCソリューション・ビジネスは、当社が蓄積してきた技術をインターネット環境の普及に合わせた戦略商品「Web e@sy order」として、ブロードバンドソリューション、様々な業種・業務に対応したビジネスソリューション、ネットワーク基盤を構成するプラットフォーム構築ソリューションに集大成しました。お客様にトータルソリューションサービスを提供する新しい戦略事業です。

アウトソーシング

トータルサービスを付加した
アウトソーシング/
ASPサービスの推進

厳しい経営環境のなか、IT分野においても企業のアウトソーシング需要は拡大傾向にあります。当社は、既存のアプリケーションソフトを提供するだけでなく、コンサルティングからシステム構築、運用管理までをカバーする「トータルサービスASP」を提供しています。ユーザのビジネススタイルに合ったカスタマイズサービスやセキュリティ万全のIDCを備え、新しい形のASP事業を推進します。

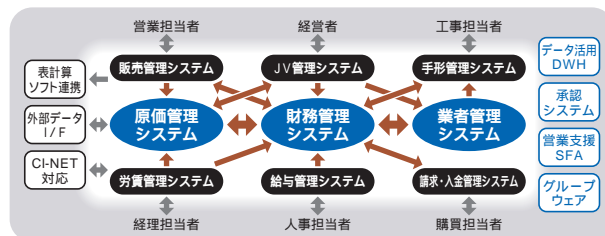
当社は、ソリューションニーズに対応して経営効率化や各種業務を円滑に推進する様々な製品とサービスを提供しています。代表的な3つを紹介します。

建設業の基幹業務をトータルサポートするERPソリューション

CAP21

CAP21は、建設業における財務管理、原価管理など経営に必須の管理データを「統合データベース」に一元化したERPソリューションです。豊富な情報をリアルタイムで戦略経営に活用できるトップマネジメント支援を実現しました。

また業務の集約・連動化により、既存のネットワーク資産の活用や重複入力の排除などが可能となり、業務効率は飛躍的に向上します。

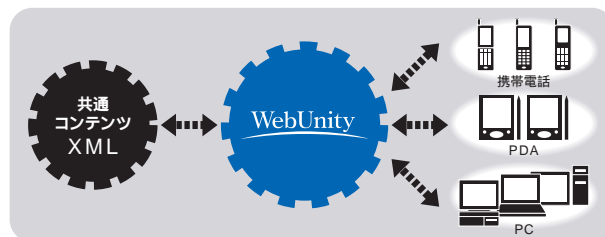


Webコンテンツの自動変換・配信ソリューション

WebUnity

従来のWebコンテンツは、端末機のメーカーや機種、表示機能などのプラットフォームやブラウザの種類に応じ、個別にコンテンツを開発する必要がありました。

WebUnityを導入することにより、前述したようなシステムの設定状況にとらわれず、1種類のWebコンテンツを作成するだけで済みます。これにより開発時間の短縮、円滑な運用など様々なメリットが生まれます。

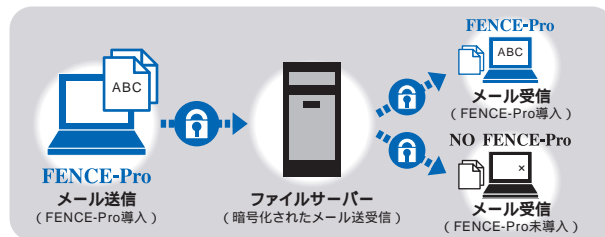


暗号を活用したセキュアネットワークソリューション

FENCE-Pro V1

今日の情報セキュリティ技術は、機密保持に優れていることはもちろんのこと、そのシステムがユーザにとっていかに使いやすいかも大切な要素になっております。

FENCE-ProV1は、簡単な操作で、複数のファイルやフォルダーを一つの圧縮された暗号ファイルに自動変換するもので、重要なファイルは常に暗号化された状態に保つことができます。また、FENCE-ProV1を導入していない相手にも、パスワード付暗号ファイルを電子メールで送信できるので、情報セキュリティが保てます。



営業の概況

営業の経過及び成果

当中間期におけるわが国の経済情勢は、景気の低迷による企業の更なる設備投資の抑制並びに個人消費の伸び悩みにより、厳しい状況が続きました。

情報サービス産業におきましても、企業の情報化投資抑制により、ソフトウェア開発の需要が減少し、加えてソフトウェアサービスの需要も伸び悩みました。

このような状況のなかで当社は、通信・放送分野で培ったピリング及び顧客管理等のノウハウを活かし、新たに電力事業者向けにソフトウェアを開発して提供いたしました。また、携帯電話・PDA等の携帯情報端末、カーナビゲーション、DVD、情報家電等のNon-PC分野においても、ソフトウェアの開発及びサービスの提供をいたしました。更に、e-Japan戦略を推進する官公庁や、合併・統合が進む金融業界、製造業を中心にソフトウェアの開発及びサービスを提供いたしました。

また、コンサルティングからシステムの導入、設計・構築、運用・保守、アウトソーシング*1までのサービスを総合的に提供する当社のソリューションサービス「Web e@sy order」では、全16種のメニューを構築して提供いたしました。そのなかでも特に、モバイル系、BI（ビジネスインテリジェンス）系及び通信業系のメニューについては好評を得ることができました。

しかしながら、景気低迷による情報化投資の抑制と先送り、並びに不採算案件の影響を受け、売上及び利益の減少を余儀なくされました。

この結果、当中間期の売上高は148億4百万円（前年同期比10.1%減）となり、損益につきましては、経常利益4億9百万円（同55.7%減） 中間利益2億19百万円（同58.2%減）となりました。

各事業区分別の概況は、次のとおりです。

(1) ソフトウェア開発

放送分野では、新たにテレビ放送局向けの地上波デジタル放送に係わるシステムを手掛け、また官公庁分野では、新規案件として電子申請システムを受注するとともに、電子収納システムや、官庁会計システムの基盤系継続案件を受注いたしました。金融分野では、大手金融機関の統合に伴うシステム開発や信用金庫向けのシステム開発を受注いたしました。また、新たに大病院向けの画像処理システムの開発に参画するとともに、電力事業者向けのDWH*(Data Warehouse)構築についても受注することができました。

しかしながら、通信分野での大手キャリア向けのピリング等、業務系システム開発での大規模プロジェクトの受注が不調だったことにより、大幅な売上の減少となりました。

この結果、売上高は98億51百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

(2) ソフトウェアサービス

通信事業者向けの加入者管理支援サービス及び大手キャリア向け基盤構築サービスでは継続した受注を得ることができ、また公共機関のネットワーク環境構築についても導入支援サービス、並びに保守・運用サービスを提供いたしました。その他大手の新聞社、建設会社、金融機関向けのSE支援サービスも提供いたしました。

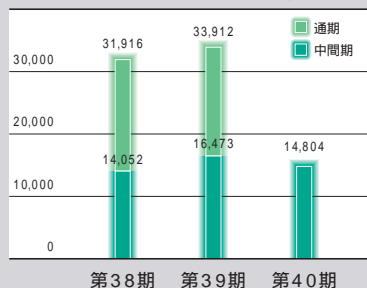
ソリューションサービス「Web e@sy order」につきましては、全16種のメニューを構築し、そのうち当社のパッケージソフト「WebUnity」を核としたモバイル系をはじめ、SAGENTを核としたBI系、「FENCE-ProV1」を核としたセキュアネットワーク系、「CAP21」を核とした建設業向けのERP*3系、「BBS@Billing」を核とした通信業系、「BIT-Spice」を核とした外食産業系の6メニューを中心にソリューションサービスを提供し、ソリューション全体での受注目標を達成することができました。

また、「トータルサービスASP*4」では、当社が長年のシステム開

財務ハイライト

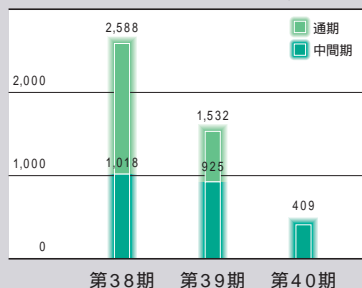
売上高

(単位:百万円)



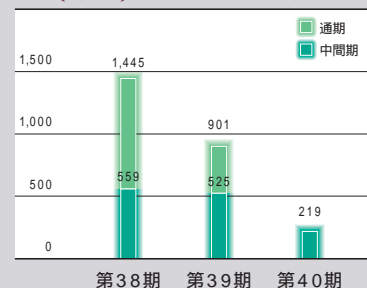
経常利益

(単位:百万円)



当期(中間)利益

(単位:百万円)



発で培った豊富なノウハウと技術力を活用し、ビジネスやシステムのコンサルティングから導入支援、システム構築、運用管理までのサービスを提供いたしました。

この結果、売上高は43億94百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

(3) パッケージ販売

パソコン、携帯電話、PDA等のインターネット接続端末に合わせてWebコンテンツを自動変換し配信する「WebUnity」を中心に販売いたしました。一方、「F*TRANシリーズ」、「FENCE-ProV1」については販売が伸びませんでした。

この結果、売上高は1億37百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

(4) システム機器販売

パソコンやサーバ関連のシステム機器販売、コンピュータ・ウィルス・チェックソフト等の仕入販売に努めましたが売上は低調でした。

この結果、売上高は4億21百万円（前年同期比20.2%減）となりました。

設備投資の状況

当中間期の設備投資額は1億27百万円であり、その主なものは、本社事務所移設に伴う備品の取得とシステム開発用の機器及びソフトウェアの取得であります。

会社が対処すべき課題

当中間期は、不採算プロジェクトの発生防止と原価の低減に取り組んでまいりましたが、一部不十分な部分もあり、引き続きプロジェクト管理の徹底と開発の効率化及び経費の見直しを行い、収益の確保に努めてまいります。

また、市場ニーズに対応し、以下の三つに注力して事業展開をしてまいります。

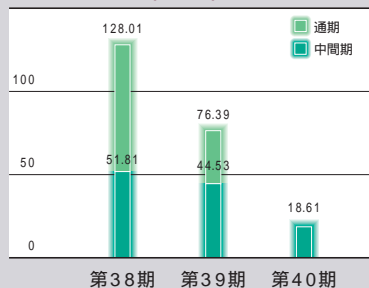
- ①通信・放送分野に加えて、エネルギー分野（電力、ガス等）、医療分野等の新規分野でのソフトウェアの開発とサービスの提供
- ②パッケージソフトを活用したソリューションビジネスの拡大
- ③エンベデッド・ソリューション^{*5}を推進し、テレマティクス^{*6}分野、情報家電分野への積極的な事業展開

以上により、新規事業の着実な育成をはかり、積極的なビジネス展開による収益改善を目指してまいります。

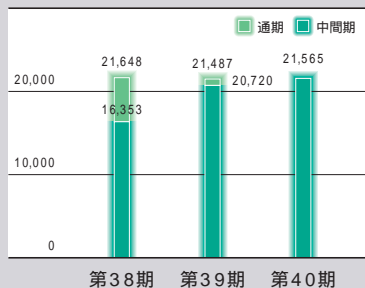
- *1 アウトソーシング(Outsourcing)：企業活動に必要な機能の一部を外部委託等により企業外で実現すること。
- *2 DWH(Data Warehouse)：基幹系システムから経営活動で発生するデータを蓄積し、それを目的別に分析して経営に役立つ情報を得るためのシステム。
- *3 ERP(Enterprise Resource Planning)：経営資源の有効利用を図る観点からの手法や概念で、特に統合型の業務パッケージをERPパッケージと呼ぶ。
- *4 ASP(Application Service Provider)：インターネットを利用して、データセンターで稼働しているアプリケーションソフトの機能を配信する仕組み。
- *5 エンベデッド・ソリューション(Embedded Solution)：携帯電話、デジタルテレビ、ゲーム機、カーナビゲーションシステム等に組み込むソフトウェアの開発、ミドルウェアソフトの提供、及び製品の評価・検証までサポートするトータルシステムインテグレーションをいう。
- *6 テレマティクス(Telematics)：通信(Telecommunication)と情報処理(Informatics)とを組み合わせで作られた造語で、携帯電話とパソコンの機能を兼ね備えた端末にリアルタイムで情報サービスを提供する自動車などの移動体向け次世代情報提供サービス。

FINANCIAL HIGHLIGHT

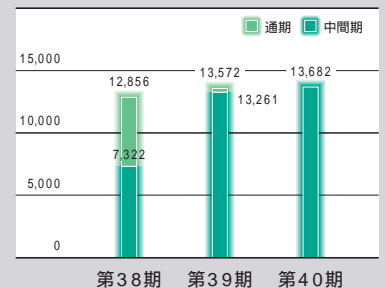
1株当たり当期(中間)利益 (単位:円)



総資産 (単位:百万円)



株主資本 (単位:百万円)



中間貸借対照表（平成14年9月30日現在）

（単位：千円）

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|----------|------------|-----------|------------|
| 資産の部 | | 負債の部 | |
| 流動資産 | 17,177,598 | 流動負債 | 5,603,058 |
| 現金及び預金 | 483,649 | 買掛金 | 2,445,736 |
| 預け金 | 4,390,000 | 未払金 | 250,948 |
| 受取手形 | 19,544 | 未払法人税等 | 516,302 |
| 売掛金 | 8,962,895 | 未払消費税等 | 336,153 |
| 有価証券 | 1,376 | 未払費用 | 1,947,919 |
| 商品 | 22,113 | その他流動負債 | 105,998 |
| 材料 | 11,551 | 固定負債 | 2,279,645 |
| 仕掛品 | 2,539,448 | 退職給付引当金 | 2,148,791 |
| 前払費用 | 78,311 | 役員退職慰労引当金 | 130,854 |
| 繰延税金資産 | 583,461 | 負債合計 | 7,882,704 |
| その他流動資産 | 98,244 | | |
| 貸倒引当金 | 13,000 | 資本の部 | |
| 固定資産 | 4,387,597 | 資本金 | 1,970,000 |
| 有形固定資産 | 2,400,237 | 資本剰余金 | 3,012,500 |
| 建物及び構築物 | 871,221 | 資本準備金 | 3,012,500 |
| 工具器具及び備品 | 260,130 | 利益剰余金 | 8,697,351 |
| 土地 | 1,268,884 | 利益準備金 | 86,480 |
| 無形固定資産 | 175,163 | プログラム等準備金 | 203,984 |
| 投資等 | 1,812,197 | 特別償却準備金 | 33,677 |
| 子会社株式 | 32,925 | 別途積立金 | 8,005,000 |
| 投資有価証券 | 150,537 | 中間未処分利益 | 368,210 |
| 従業員長期貸付金 | 5,454 | （うち中間利益） | (219,632) |
| 差入保証金 | 827,089 | 株式等評価差額金 | 2,639 |
| 繰延税金資産 | 752,451 | 資本合計 | 13,682,490 |
| その他投資 | 43,739 | 負債及び資本合計 | 21,565,195 |
| 資産合計 | 21,565,195 | | |

注記 1.親会社に対する金銭債権（短期） 4,921,036千円
 2.親会社に対する金銭債務（短期） 91,754千円
 3.子会社に対する金銭債務（短期） 51,014千円
 4.有形固定資産の減価償却累計額 1,449,279千円

5.重要な外貨資産 子会社株式 2,255千HKドル
 (32,925千円)
 投資有価証券 483千USドル
 (59,268千円)
 6.1株当たり中間利益 18円61銭
 7.資産の時価評価により増加した純資産額 2,639千円

中間損益計算書（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）

（単位：千円）

| 科 目 | 金 額 | |
|--------------|------------|------------|
| 経常損益の部 | | |
| 営業損益の部 | | |
| 売上高 | | 14,804,804 |
| 売上原価 | 12,630,154 | |
| 販売費及び一般管理費 | 1,643,052 | 14,273,206 |
| 営業利益 | | 531,597 |
| 営業外損益の部 | | |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 5,504 | |
| 雑収入 | 13,465 | 18,969 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 819 | |
| 雑支出 | 140,021 | 140,840 |
| 経常利益 | | 409,727 |
| 税引前中間利益 | | 409,727 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 516,074 | |
| 法人税等調整額 | 325,979 | 190,095 |
| 中間利益 | | 219,632 |
| 前期繰越利益 | | 148,577 |
| 中間未処分利益 | | 368,210 |

注記 1. 親会社との間の取引高 営業取引の取引高
 売上高 7,581,514千円
 仕入高 99,317千円
 営業取引以外の取引高 87,473千円

2. 子会社との間の取引高 営業取引の取引高
 仕入高 44,028千円
 営業取引以外の取引高 23,540千円

会社概要

平成14年9月30日現在

商号 株式会社富士通ビー・エス・シー
設立 昭和38年11月20日
資本金 19億70百万円
従業員数 1,938名

主要な事業内容

当社はソフトウェア開発、ソフトウェアサービス、パッケージ販売及びシステム機器販売を事業としております。
主な内容は次のとおりです。

| | |
|------------|---|
| ソフトウェア開発 | ビジネスアプリケーションソフトウェア エンベデッド（組込み）システム ネットワーク並びに精密機器等の制御システム 共通基盤並びにミドルウェア等のベーシックソフト |
| ソフトウェアサービス | ソリューションサービス システムインテグレーションサービス インターネット及びLAN関連構築・運用サービス ASPサービス 人材派遣サービス |
| パッケージ販売 | 自社パッケージソフト （ツール系パッケージ、セキュリティパッケージ、 グループウェアパッケージ、ERPパッケージ） |
| システム機器販売 | システム機器及び周辺機器 他社パッケージソフト |

主要な事業所

本店 東京都港区芝浦四丁目15番33号
本社事務所 東京都品川区大崎一丁目11番2号
町田テクニカルセンター 東京都港区芝浦四丁目15番33号
支店 仙台支店（宮城県） 沼津支店（静岡県） 大阪支店（大阪府） 福岡支店（福岡県）
人材センター 東京人材センター、大阪人材センター
子会社（非連結） 当社の子会社には、ソフトウェア開発を主な事業とする北京思元軟件有限公司（北京）と、北京思元軟件有限公司の持株会社であるTOGEN BUSINESS SOFTWARE CORPORATION LIMITED（香港）があります。

取締役及び監査役

| | | | | |
|---------|---|---|---|---|
| 代表取締役社長 | 米 | 山 | 幸 | 彦 |
| 取締役副社長 | 鯉 | 淵 | 徹 | 也 |
| 常務取締役 | 中 | 田 | 光 | 宏 |
| 常務取締役 | 島 | 崎 | 敏 | 夫 |
| 取締役 | 広 | 瀬 | 勇 | 二 |
| 取締役 | 稲 | 垣 | 博 | 正 |
| 取締役 | 石 | 井 | 恒 | 好 |
| 取締役 | 江 | 口 | 一 | 宏 |
| 取締役 | 門 | 脇 | 弘 | 和 |
| 常勤監査役 | 数 | 納 | | 壽 |
| 監査役 | 加 | 藤 | | 彦 |
| 監査役 | 斉 | 藤 | | 信 |

- (注) 1 取締役広瀬勇二氏及び稲垣博正氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
 2 常勤監査役数納 壽氏、監査役加藤和彦氏、監査役斉藤 信氏は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

株式の状況

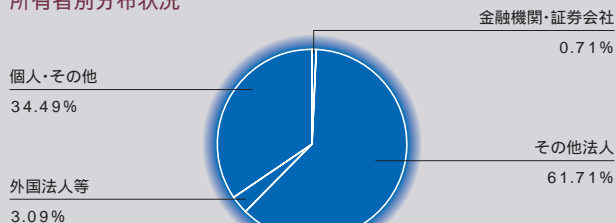
平成14年9月30日現在

| | |
|--------------|-------------|
| 会社が発行する株式の総数 | 43,200,000株 |
| 発行済株式総数 | 11,800,000株 |
| 株主数 | 13,646名 |
| 大株主 | |

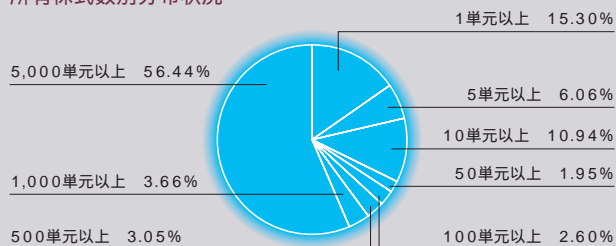
| 株主名 | 当社への出資状況 | |
|--|-----------|-------|
| | 所有持株数 | 議決権比率 |
| | 株 | % |
| 富士通株式会社 | 6,660,000 | 56.46 |
| 株式会社尾上企業 | 432,000 | 3.66 |
| ステイツチベドメタルエムジエネラル | 92,600 | 0.79 |
| エルガンミニースリミテッドレンディングジェネラルクライアントアカウント | 84,200 | 0.71 |
| ノーサントラストカンパニーエイブイフシーサブアカウントマネタリーオートリディ | 66,100 | 0.56 |
| 富士通ビー・エス・シー従業員持株会 | 60,400 | 0.51 |
| ユニオンバンクオブスイツァランドクセンブルグオーディナリアアカウント | 57,000 | 0.48 |
| 株式会社小森コーポレーション | 45,500 | 0.39 |
| ビービーエイチボストフォームラジアルスモーターキャピタライゼーションファンド | 44,500 | 0.38 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 34,400 | 0.29 |

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数は、信託業務に係る株式数であります。

所有者別分布状況



所有株式数別分布状況



株式事務のご案内

| | |
|---------------|---|
| 株式名義書換代理人 | UFJ信託銀行株式会社 |
| 同 事 務 取 扱 所 | UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| (郵便物送付先) | 〒137 - 8081 |
| (電話照会先) | 東京都江東区東砂七丁目10番11号 |
| | TEL (03) 5683 - 5111 (代表) |
| | なお、株式関係の手続き用紙(お届出の住所、印鑑、姓名等の変更届、名義書換請求書、配当金振込指定書等)のご請求は、上記株式名義書換代理人にて電話及びインターネットホームページで24時間承っております。 |
| | 受付フリーダイヤル 0120 - 24 - 4479 (本店証券代行部) |
| | 0120 - 68 - 4479 (大阪支店証券代行部) } 自動応答 |
| | URL http://www.ufjtrustbank.co.jp/ |
| 同 取 次 所 | UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 |
| 決 算 期 | 3月31日 |
| 定 時 株 主 総 会 | 6月に開催 |
| 株 主 確 定 基 準 日 | 定時株主総会・利益配当金 3月31日 |
| | 中間配当金 9月30日 |
| そ の 他 の 基 準 日 | あらかじめ公告して基準日を定めます。 |
| 1 単 元 の 株 式 数 | 100株 |
| 公 告 掲 載 新 聞 | 日本経済新聞 |
| 証 券 コ ー ド | 4793 |

お知らせ

本社事務所(事務部門及び営業部門)は、平成14年9月24日より下記に移転しました。

〒141-8581 東京都品川区大崎一丁目11番2号
(ゲートシティ大崎イーストタワー11階)
TEL.03-5740-3111(代表) FAX.03-5740-3100

株式会社富士通ビー・エス・シー

URL <http://www.bsc.fujitsu.com>